東京情報大学研究論集 Vol.4 No.1 95

特集●新世紀を切り拓く研究所

新しい人文・社会科学研究の拠点

―慶應義塾大学グローバル・セキュリティ・リサーチセンター―

薬師寺 泰蔵*

1. はじめに

慶應義塾は三田キャンパスに、プロジェクト志向型研究拠点「グローバル・セキュリティ・リ サーチセンター(通称"G-SEC"ジーセックと呼んでいる)」を立ち上げるべく準備を進めてい る。研究の一部はすでに始まっており、本年から開始したCOEプロジェクト「アジアの金融危機 に関する研究」と連携を深めている。また、昨年から向こう5年間続く、中国清華大学との共同 研究「3E(Environment, Economy, Energy の3つのEをとっている)研究院プロジェクト」も 「G-SEC」と協力している。

従来の大学研究所は、研究分野を定義し、専任研究員あるいは教員(教官)を配し、独自の建 物をもつのが普通であった。しかし、昨今の学問領域の進展は目覚ましく、情報、バイオ、環境 など大きなくくりがなされるが、その中身は刻々と変化しており、極めて「流動的」かつ「融合 的」である。それは、新しいインターディシプリナリーな学問を指向するというような生易しい ものではなく、むしろこれまでの分野を発展・深化させ、研究者を「期限つきプロジェクト」に 参画できるようにし、それを核にネットワークを組まなければ対応不可能である。たとえ時代の 要請により優秀な専門研究員を配しても、10年後にはその研究員が新しい分野を継続して研究で きる保証がない。それほど学問のスピードは速くなっている。それに対応するには、固定的な研 究所ではなく、自由にプロジェクト研究を行える「場」としての「動く研究所」しかない。

慶應義塾大学の新しい研究所は、基本的にこのようなプロジェクト主体のリサーチセンターに 変貌している。三田に置く「G-SEC」は、人文・社会科学研究の拠点の最初の例である。

2. 新しい進化型人文・社会科学研究の意味

学問の系譜から見ると、法学、修辞学、神学、歴史学など、本来学問とは「人間と社会」についての学問、すなわち人文・社会科学を指すものであった。しかし、大航海時代を境に近代科学の兆しが出始め、17世紀後半にはアイザック・ニュートンやロバート・フックの登場によって神から授かった世界、すなわち自然を学ぶ学問、自然科学が学問として登場してきた。なお、工学が学問として認知されたのは19世紀後半のことである。

20世紀の後半まで、人文・社会科学は「規範的(normative)な色彩が強く、近代科学が築き上 げた「論理実証主義」、すなわちデータを見て実証的に分析するアプローチは、人文・社会科学研 究にはあまり取り入れられなかった。変化が起こったのは20世紀前半のヨーロッパの人文・社会 科学であった。社会学、政治経済学、人類学などにデータ分析の手法が取り入れられ、これらの アプローチはアメリカで第二次世界大戦後、「行動科学」として確立した。

^{*} 慶應義塾常任理事

96 国際シンポジウム「人類存続の条件」

「科学」としての人文・社会科学は、例えば経済学などでは新古典学派のように極端に「数学 化」あるいは「物理化」していき、だんだん現実のデータの世界から乖離を始めてきた。自然科 学が演繹的な分化を行ったのと同じように、自然科学に影響を受けた人文・社会科学も当然のよ うに分化して行った。そしてこれまで、人文・社会科学は、人類学、心理学、教育学、社会学、 経済学、商学、法学、政治学のように分化しながら、それぞれの分野が、問題に対処することに よって一定の成功を収めてきた。その成功の理由は、現実世界の諸問題が局所的あるいは部分的 であったこと、人文・社会科学が方法論的に自己完結性を目指し、理論的精緻化に努めてきたか らにほかならない。

例えば、社会集団内における個人の疎外問題については心理学の専門家が対処し、大陸棚問題 のような国際問題については国際法の専門家が対処してきた。そして、いわゆるインターディシ プリナリーな諸問題については、各専門家がその守備範囲を広げることで対処してきたのである。

今後の「人間と社会」をとり巻く諸問題は、局所的かつ部分的に対処できず、局所的に突発し、 時間的・空間的に急速に拡大する伝播性を有し、問題把握とその対処そのものが「実時間(リア ルタイム)的」に変化せざるを得ない特色をもつ。

例えば、

- ・地球環境破壊
- ・地球民族紛争
- ・自然災害
- ・バブル発生後の国内的及び国際的な金融経済危機
- ・インターネットの不可制御性による情報危機
- ・制度疲労に基づくガバナビリティの低下
- ・公益概念の欠如による市民社会の危機
- ・公的支援の断絶による生活権の危機
- ・価値観の混乱による教育の危機
- · 突発性感染症

などがその例である。

従来、局所的な問題であれば局所的に、部分的な問題であれば部分的に対処することで済んだ。 しかし、上記のような諸問題は、問題把握と対処そのものが実時間で提起されなければ事態はま すます動いていく。問題の動きが急速であるため、従来の人文・社会科学のインターディシプリ ナリー的な方法では対処不可能になっており、また諸学問分野の単なる結合や理論的統合では対 処できない。すなわち、すべての関連分野にわたる広範囲かつ実時間的な綿密データを入手しな ければ、有効な問題解決プログラムが策定できないのである。

従来の人文・社会科学は、問題に対する様々なバーセプション・ギャップの社会心理的メカニ ズムの分析、問題発生の因果メカニズムの解析、利害調整に関するバーゲニング構造の分析等を 行ってきた。これらの分析は、人文・社会科学の既存パラダイムのもとで問題を隔離し、そのメ カニズムがいかなるものかを明らかにしようとする構造分析的性格をもち、問題が時間的孤立し、 かつ急激に変化しない場合には優れた手法であった。

しかし、上述の諸問題は急速に変化するため、因果関係の構造分析をしている時間的余裕がない。すなわち、従来の人文・社会科学は、21世紀型の問題解決に資するためには、方法論的かつ 認識論的な課題を内包している。この課題の克服のためには、従来の人文・社会科学を高度化し、 新しい因果分析とプロセス分析との融合を目指した人文・社会科学の振興が不可欠である。

3. 人文・社会科学の自然科学の融合の緊急性

上で述べたアプローチをもった新しい人文・社会科学研究の振興には自然科学との新しい融合が必要である。

- ①まずとりあげるべき問題とこれまでの対処方策を特定化するには、自然科学的なモデル構造 分析が必要である。
- ②急速に変化する問題とその対処パターンの発生展開プロセスを明らかにするには、データ・ モニタリングの技術がなければならない。
- ③問題解決の手順を実時間的なプログラムとして提示するには、方策の手続きをプログラム的 に表現する技術が必要である。

具体的には、問題そのものの推移を実時間で正確にモニターすることが可能な手法や装置は不 可欠である。すなわち、以下の諸技術を応用した研究装置・設備・施設を完備し、研究調査を進 めると同時に、新しい進化適応型教育プログラムを開発実践することが必要である。

- (1) プロセスデータを自律分散的に探索する技術(dis-tributed probing system) [DPS]
- (2) プロセスデータを実時間で処理する技術 (real-time operation) [RTO]
- (3) プロセスデータから問題解決プログラムを作成する知的編集技術 (intellectual editing technology)
- (4) 上記、(1)(2)(3)からなる装置・設備を備えた実験演習室

従来、人文・社会科学分野には実験室が必要ないとされてきた。実験室があるのは理科系というのが相場であった。しかし、上で議論したように、人文・社会科学にこそ実験室が必要である。 そこは政策立案のための「オペレーション・ルーム」であり、世界の考古学的遺跡を精密に映し 出す映像空間であり、経済取引の「トレーディング・ルーム」でもある。またあるときには、新 しい初等教育のための「歴史年表オーサリング演習室」であり、衛星から資源探査や地形情報を リアルに映す「GISイメージ投影室」であり、新しい作曲や演劇の試みを行う「稽古室」でもあり、 伝染病データを映したり、遠隔医療の実験を行う「手術ルーム」でもある。従来のインターディ シプリナリー論は、他分野を見て触れる実験室なしの片肺学問であった。これからは、分野の 「協働作業」によって、「結果としての」融合研究が可能な文科系実験室が必要である。

4. 新しい学問の提案

19世紀から20世紀にかけて、人文・社会科学は、規範的なものから論理実証的なものに発展していった。しかし、その途中で、自然科学からの「雑音」が入り、本来の人文・社会科学は要素 還元的にミクロ化し、本来の「人間の学問」から乖離していった。その結果、リアルタイム・デ ータ主義であった歴史学や地域研究を軽視するようになったのである。我々のグローバル・セキ ュリティ・リサーチセンターは、このような弊害を改め、21世紀型の人文・社会科学を志向する ものである。

我々は論理実証主義を否定するものではない。しかし、学問が目指す社会的な接点をより重視 し、社会の成員が理解でき納得する「論理」と「ストーリー(脈絡)」を併せもったリアルタイ 98 国際シンポジウム「人類存続の条件」

ム・データ主義に立った新しい「人間の学問」を求めていきたい。21世紀は、これまでの過去の 世紀のように「構造がしっかりした」時代ではないであろう。よって、近い将来、人文・社会科 学、あるいは自然科学も、柔構造なものになっていくに違いない。我々の「G-SEC」では、その 新しい教育研究システムの開発を第一の目的としている。